

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,988,208	3,737,940	16,294,142
経常利益 (千円)	200,964	29,874	898,954
四半期(当期)純利益 (千円)	102,163	24	405,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,918	32,217	444,019
純資産額 (千円)	9,537,417	9,673,886	9,799,191
総資産額 (千円)	12,493,389	14,084,816	14,742,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.82	0.01	82.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	65.4	63.3

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 特定の仕入先への依存

当社グループは、顧客ニーズや用途に応じてハードウェアやソフトウェアの調達先を選定するマルチベンダであります。富士通株式会社並びに株式会社富士通マーケティングとは、当社と両社との間で「富士通パートナー契約書」（富士通株式会社）並びに「取引基本契約書」（株式会社富士通マーケティング）を締結しており、平成25年3月期第1四半期の当社グループ全体の仕入高に占める両社からの仕入高の割合は57.6%となっております。

両社は、当社グループにとって安定した大口の仕入先ではありますが、「富士通パートナー契約書」又は「取引基本契約書」が、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由で終了した場合や当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

締結年月日	契約の名称	相手先	有効期限	契約の概要
平成24年4月1日	取引基本契約	株式会社富士通マーケティング	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新	富士通製品・サービスなどの継続的な販売活動を行うための契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、緩やかながら景気回復の動きがみられたものの、欧州債務問題や円高の長期化などにより景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しました。当社グループが属します情報サービス産業においては、企業のIT関連投資に緩やかな増加がみられるものの、景気の先行き不安に伴い企業のIT関連投資への慎重な姿勢は、依然として残っており厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは、平成24年3月にサービスを開始した新データセンターを活用したデータセンタービジネスの営業推進に注力してまいりました。売上面では、ソフトウェア開発は堅調であったものの、その他情報サービス及びシステム機器販売が減少したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は3,737百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面では、売上高の減少のほか、新データセンター稼働に伴う費用の増加や情報処理サービスにおける機械費の増加等により営業損失は11百万円（前年同期営業利益182百万円）となりました。また、経常利益は29百万円（前年同期比85.1%減）、四半期純利益は0百万円（同100.0%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

（情報処理サービス）

自治体向けアウトソーシング案件等の増加がありました。公共団体向け業務の一部契約終了に伴い売上高は2,041百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は、新データセンター稼働に伴う費用や機械費の増加等により132百万円（同66.8%減）となりました。

(ソフトウェア開発)

自治体向けシステムの制度改正に伴う開発案件により、売上高は1,054百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は155百万円(同111.4%増)となりました。

(その他情報サービス)

公共団体向けパッケージソフト販売関連が減少したことにより、売上高は446百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益は29百万円(同36.7%減)となりました。

(システム機器販売)

自治体向け及び一般法人顧客向け販売が減少したことにより、売上高は194百万円(前年同期比46.4%減)、セグメント利益は15百万円(同64.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,907,100	4,907,100	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,907,100	4,907,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,907,100	-	1,398,557	-	473,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,906,500	49,065	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,907,100	-	-
総株主の議決権	-	49,065	-

【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,223	996,764
受取手形及び売掛金	2,490,786	1,448,721
有価証券	1,171,701	1,321,823
商品	49,440	237,316
仕掛品	61,972	74,919
原材料及び貯蔵品	13,180	14,459
その他	576,628	432,402
貸倒引当金	2,904	1,987
流動資産合計	5,426,029	4,524,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,448,494	3,464,081
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	946,635	1,353,573
その他(純額)	686,730	583,293
有形固定資産合計	6,654,375	6,973,464
無形固定資産	1,060,459	1,020,525
投資その他の資産		
その他	1,602,881	1,567,345
貸倒引当金	937	937
投資その他の資産合計	1,601,943	1,566,407
固定資産合計	9,316,778	9,560,396
資産合計	14,742,808	14,084,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,935	432,063
リース債務	426,354	440,564
未払法人税等	180,748	26,512
賞与引当金	-	269,147
受注損失引当金	6,431	4,445
製品保証引当金	43,576	43,554
その他	1,507,451	745,898
流動負債合計	2,944,497	1,962,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
リース債務	1,105,273	1,514,007
退職給付引当金	647,115	663,053
長期未払金	197,791	224,410
負ののれん	13,273	11,646
その他	35,665	35,627
固定負債合計	1,999,118	2,448,745
負債合計	4,943,616	4,410,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,382,319	7,294,016
株主資本合計	9,254,433	9,166,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,767	48,030
その他の包括利益累計額合計	83,767	48,030
少数株主持分	460,991	459,725
純資産合計	9,799,191	9,673,886
負債純資産合計	14,742,808	14,084,816

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,988,208	3,737,940
売上原価	2,977,041	3,000,793
売上総利益	1,011,167	737,146
販売費及び一般管理費	828,184	748,933
営業利益又は営業損失 ()	182,982	11,786
営業外収益		
受取利息	1,711	205
受取配当金	17,528	16,488
負ののれん償却額	1,626	1,626
補助金収入	-	29,000
その他	4,460	6,910
営業外収益合計	25,327	54,230
営業外費用		
支払利息	7,329	12,547
その他	16	22
営業外費用合計	7,345	12,569
経常利益	200,964	29,874
特別損失		
固定資産除却損	4,614	3,120
投資有価証券評価損	2,398	-
その他	584	-
特別損失合計	7,597	3,120
税金等調整前四半期純利益	193,366	26,753
法人税、住民税及び事業税	10,074	17,522
法人税等調整額	75,377	5,712
法人税等合計	85,452	23,234
少数株主損益調整前四半期純利益	107,914	3,519
少数株主利益	5,751	3,494
四半期純利益	102,163	24
少数株主利益	5,751	3,494
少数株主損益調整前四半期純利益	107,914	3,519
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,996	35,736
その他の包括利益合計	13,996	35,736
四半期包括利益	93,918	32,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,167	35,711
少数株主に係る四半期包括利益	5,751	3,494

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は717千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ717千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	220,055千円	354,429千円
のれんの償却額	423	-
負ののれんの償却額	1,626	1,626

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	112,863	23	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	88,327	18	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高 外部顧客への 売上高	2,067,089	1,034,716	523,558	362,844	3,988,208	3,988,208	-	3,988,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,067,089	1,034,716	523,558	362,844	3,988,208	3,988,208	-	3,988,208
セグメント利益	399,326	73,595	46,360	44,755	564,038	564,038	381,056	182,982

(注) 1.セグメント利益の調整額 381,056千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 381,056千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高 外部顧客への 売上高	2,041,831	1,054,698	446,916	194,493	3,737,940	3,737,940	-	3,737,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,041,831	1,054,698	446,916	194,493	3,737,940	3,737,940	-	3,737,940
セグメント利益 又は損失()	132,619	155,594	29,338	15,915	333,466	333,466	345,253	11,786

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 345,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費
用 345,253千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行ってあり
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円82銭	0円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	102,163	24
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,163	24
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,907,100	4,907,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 88,327千円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

A G S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGS株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。